



さくら

ハンズ通信

編集発行

TOUGH SHOP 広島
代理店 株式会社ハンズ

〒730-0051
広島市中区大手町3丁目7-2
TEL. 082(544)6311
FAX. 082(544)6312

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日

日	月	火	水	木	金	土
.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30

ワンポイント 相続土地国庫帰属制度

所有者不明土地の発生予防のため、相続又は遺贈により土地の所有権を取得した相続人が、一定要件を満たすことで土地を手放して国庫に帰属できる制度。4月27日から施行され、制度の利用に当たっては、審査手数料や土地の性質に応じて算出した10年分の土地管理費相当額の負担金の納付が必要です。

4月の税務と労務

- 国 税 / 3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税 / 2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 5月1日
- 国 税 / 8月決算法人の中間申告 5月1日
- 国 税 / 5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 5月1日
- 地方税 / 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月17日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 地方税 / 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日~4月20日
または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税 / 軽自動車税の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 労 務 / 労働者死傷病報告(休業4日未満:1月~3月分) 5月1日

金融市場とは



新聞等には毎日のように金融についての記事が取り上げられています。

日本の金融が、近年、さまざまな面で激動とも言えるほどの変貌を遂げているからでしょう。金融について、ここでは金融市場に焦点を当て、その全体像を説明します。

I 金融市場とは

先ず、広義の金融市場とは金融市場の全体のことを指し、金融市場は、一言で言う金融取引を行う「場」です。

先程の広義というのは広い意

味での、ということですから、狭い意味での狭義の金融市場があります(下図参照)。

ここでの金融取引とは、資金供給者(貸し手、投資家)と資金調達者(借り手)の取引のことであり、金融市場は金融取引する所(場)です。

金融取引は特定の建物で行われたものではなく、取引総体、つまり、通信回路を使つてのやり取りとか、電話、対面等で行われる取引を総合して金融市場というのです。

では、報道でロンドン市場、香港市場等、各都市の名を付けている市場、例えば、「東京市場」と言えば、東京証券取引所で行われた取引を指しているかというところではありません。同取引所の界隈の兜町の証券会社を含めて東京では相当多くの取引が行われています。

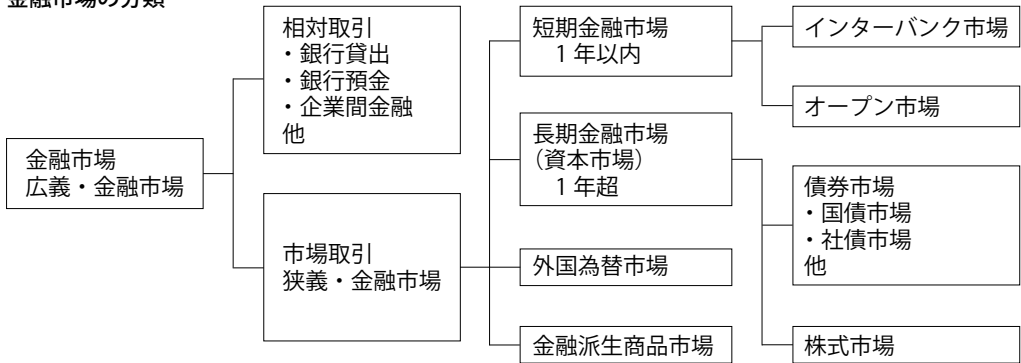
II 金融取引の二形態

金融市場で行われる金融取引は、大きく分けると二形態があります。

(1) 相対(あいたい)取引

相対取引は1対1の取引で

金融市場の分類



す。相対取引の代表的な銀行取引は、銀行が企業に融資を行う場合で、銀行と企業は契約(1対1の取引契約)を結びます。

他にも、企業と企業が資金を融通し合う場合(企業間信用)や個人対個人の貸し借りが相対取引にあたります。

(2) 市場取引

市場取引は市場を通じて多くの貸し手、多くの借り手(N対Nの取引)がやりとりします。

この市場取引は狭義の金融市場といいますが、通常、お金を必要とする企業が債券や株式を発行し市場で貸し手とやり取りをしますが、その間には誰も入らず直接金融になります。

なお、先述の銀行と企業の取引は間接金融といえます。預金者からお金を預かった銀行が企業へ融資する取引形態であるからです。

III 金融市場の基礎概念

金融市場を考えるには、欠かせない概念があるので説明します。

(1) リターン

リターンとは貸し手が金融資

産から得る利益のことです。
先述の間接金融の場合、銀行は預金者の資金を元手として企業に融資を行っていますので、預金者は貸し出しを行っているのみならず、そして、利子を得ます(インカムゲイン)。

一方、直接金融の場合は、インカムゲインとキャピタルゲインのリターンが考えられます。インカムゲインは、株式取得者は配当、債券の場合は利子です。

では、株式・債券ともキャピタルゲインが考えられるということですが、株式・債券ともに自由に市場で売り買いでき、また値動きがあります。

買ったときよりも売りたいと思つて売ったときに差益が得られることがあります。いわば、値動きに伴う差益がキャピタルゲインです。ゲインと言いますが、プラスばかりではなくマイナスもあるので注意が必要です。

(2) リスク

一般的にリスクはリターンとペアで説明されます。

金融の前提として、通常、貸し手は、リターンが同じであれ

ばリスクの低い方を好みます。

このことは、とりもなおさずリスクが高まればリターンも高くなるはず、ということですが、ローリスクでローリターンの運用か、ハイリスクでハイリターンの運用かは好みによるでしょう。

一般的に言えることは、お金に余裕がある人はリスクを取る傾向にあります(データで分析したのがフランスの経済学者・ピケティ)。

(3) 情報の非対称性

情報の非対称性とは、経済取引において、取引当事者(買い手と売り手)の各々が持つ情報に格差がある状態を言います。通常、買い手は商品の品質などの情報を詳しく把握していない一方、売り手は詳細を知っているのが一般的です。中古車市場を考えると理解できるのでないかと思えます。

では、非対称性の視点から金融市場の整理をします。

イ 相対取引
情報の非対称性が強いので借り手に向く取引形態と言えます。貸し手は審査や貸し出し

し後のフォロワーの必要性が高くなります。
つまり、借り手は貸し手(多くの場合、銀行)が納得すれば取引ができます。

ロ 市場取引

情報の非対称性が弱い借り手に市場取引は向きます。というのは審査や貸し出し後のモニタリングの必要性が弱いからです。

しかし、こうした取引には借り手は「格付け」が必要であり、多くの情報を発信する必要があります。

この取引は、借り手は有価証券を発行して市場経由で幅広い貸し手から資金調達を行いますし、貸し手は証券の転売が可能です。

市場取引を行うことができるといことは、結論から言えば、相対取引をやろうとすればできる、つまり、どちらの取引もできることになりません。

IV 狭義の金融市場の機能

狭義の金融市場を作るには大きな費用が掛かりますが、取引

相手の検索や条件交渉の労力を著しく削減するメリットがあります。

また、取引費用削減と並んで市場には価格発見機能があります。様々な情報を持つ貸し手が参加し、その情報が価格に反映されます。

さて、価格形成ですが、市場の価格は割引現在価値で計算されます。

例えば、利子率10%

とすると、現在の

1000円と1年後の

1100円は等しい。

1000 + 1000 × 0.1 = 1100

1年後の1100円

の評価は「1 + 利子率」で割った値が割引現在価値となります。

前記の式ですが分子は1より大きいので現在価値は将来価値より値が小さくなります。

市場ではいろいろな金融商品があり、何らかの理由で価格差が生じ、この価格差を利用し(価格の裁定)利益を上げることが市場では行われています。

$$\frac{1100}{1+0.1} = \frac{1100}{1.1} = 1000$$

損害賠償金の 取り扱いについて



契約などによって債務を負っている人が、その債務を履行しないことによって相手方に損害を与えた場合、その相手方は民法415条に基づき損害の賠償を請求することができます。また、故意または過失によって、他人の権利や法律上保護される利益を侵害した人は、民法709条に基づき、その損害を賠償する責任を負うこととなります。

これらの損害賠償については、損害賠償金を支払うことで解決を図ることが多くあります。損

表1 支払った損害賠償金の取り扱い(法人)

		故意または重過失でない	故意または重過失
業務の 関連性	あり	給与以外の損金算入	役員等に対する債権
	なし	役員等に対する債権	

損害賠償金を支払った場合や受け取った場合には、様々な税務の取り扱いがあります。

1 支払った損害賠償金

(1) 法人の場合

法人が損害賠償金を支払った場合、その損害賠償金の対象となった行為などが、①法人の業務の遂行に関連するものか、関連しないものかと、②その行為が故意または重過失に基づくものか、③の2つの判断基準によって、取り扱いが異なります(表1参照)。

法人の業務の遂行に関連するもので、かつ、故意または重大な過失に基づく行為による損害賠償金を支払った場合は、支出した損害賠償金相当額は給与以外の損金の額に算入されます。

一方、法人の業務の遂行に関連しない行為や、故意または重大な過失に基づく行為による損害賠償金を支払った場合は、その損害賠償金相当額は行為を行なった役員や使用人に対する債権になります。なおこの債権について、役員や使用人の支払能力などからみて求償できないために貸倒れをした場合は、その経理処理は認められますが、回収が確実であると認められる部分の金額については、その役員や使用人に対する給与とされません。

(2) 個人事業主の場合

個人事業主が損害賠償金を支払った場合、事業主が加害者の場合と使用人が加害者の場合で、取り扱いが大きく異なります(表2参照)。

事業主が加害者の場合、事故が業務に関連のないものは必要経費になりません。また、事故が業務に関連していても、事故原因に故意または重大な過失がある場合も、必要経費になりません。例えば、酒気帯び運転や

表2 支払った損害賠償金の取り扱い(個人事業主)

		故意または重過失でない	故意または重過失
業務の 関連性	あり	必要経費算入	必要経費不算入
	なし	必要経費不算入	

		加害者 使用人	事業主の 故意または重過失でない	事業主の 故意または重過失
業務の 関連性	あり		必要経費算入	必要経費不算入
	なし	立場上やむを得ず負担		
		それ以外		必要経費不算入

信号無視などによる事故は、特別な事情がない限り、重大な過失があったとされます。

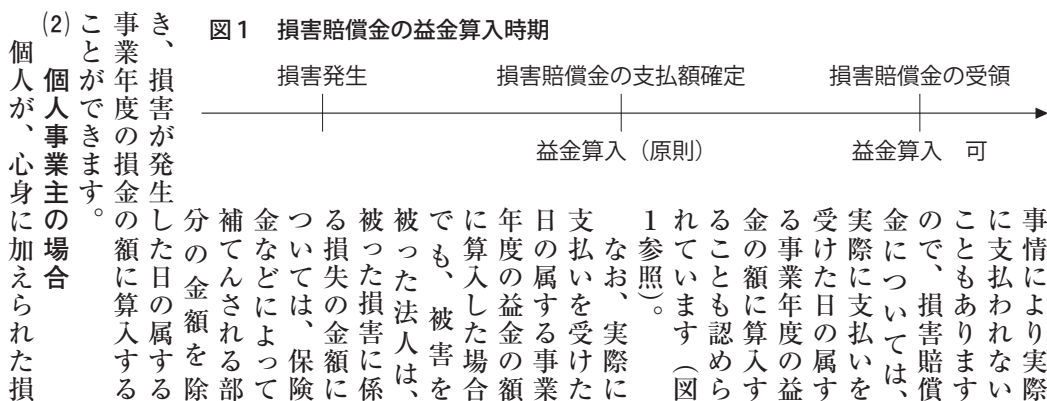
使用人が加害者の場合、その使用人の行為に関して事業主に故意または重大な過失がある場合は、たとえ使用人に故意または重大な過失がなくても、事業主の必要経費になりません。逆に、事業主に故意または重大な過失がない場合は、使用人に故意または重大な過失があるかどうかを問わず、業務に関連するものは必要経費になります。また業務に関連しないものでも、家族従業員以外の使用人で雇用主の立場上やむを得ず負担したもののについても、事業主の必要経費になります。

2 受け取った損害賠償金

(1) 法人の場合

法人が他の者から損害賠償金の支払いを受ける場合、その損害賠償金相当額を益金の額に算入します。益金の額に算入する時期は、支払いを受けることが確定した日の属する事業年度です。ただ、金額が確定しても相手方に支払い能力がないなどの

図1 損害賠償金の益金算入時期



(2) 個人事業主の場合

個人が、心身に加えられた損害について支払いを受ける損害賠償金などは、原則として非課税になります。ただし治療費として受け取った金額は、医療費を補てんするものなので、医療費控除を受ける場合は、支払った医療費の金額から差し引くこととなります。

3 消費税の取り扱い

消費税の課税の対象となるものは、①国内取引、②事業者が事業として行う取引、③対価性があるもの、④資産の譲渡・貸付・役務の提供、の4要件を満たすものに限られます。心身または資産について加えられた損害の発生に伴って受けられる損害賠償金は、消費税の課税の対象になりません。この損害賠償金の支払い者も、たとえ損害賠償金に消費税が含まれてい

るとしても、仕入税額控除を適用することができません。なぜなら、この損害賠償金は対価として支払われるものではないからです。

しかし、例えば損害を受けた製品などの棚卸資産が加害者に引き渡され、その資産がそのまま使用できるような場合や、特許権や商標権などの権利の侵害を受けたために受け取る損害賠償金で権利の使用料に相当する場合、事務所明け渡し期限より遅れたために受け取る損害賠償金で賃貸料に相当する場合など、対価性が認められる損害賠償金については、消費税の課税の対象になります。



家族を介護する 労働者の等 介護休業



高齢者人口の増加とともに介護を必要とする人の数は増加しており、今後もその傾向が続くことが見込まれています。

介護は、育児と異なり突発的に発生することや、介護を行う期間・方策も多種多様であることから、仕事と介護の両立が困難になって離職を余儀なくされることもあります。

今回は、仕事と介護を両立しやすくするための介護休業等（育児・介護休業法）や介護休業中の収入の減少を補う介護休業給付（雇用保険）について解説します。

一 介護休業等

(1) 制度の全容

育児・介護休業法に定められている「介護」に関する制度には、次のものがあります。

介護休業

介護休暇

所定外労働の制限

時間外労働の制限

深夜業の制限

所定労働時間短縮等の措置
今回は、主に制度概要を見ていきます。実施手続きや適用除外者等の詳細は、厚生労働省ホームページに公開されている「育児・介護休業法のあらまし」などをご参照ください。

(2) 介護休業

概要

要介護状態にある対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して休業を取得することができます。

ここでいう「要介護状態」とは、介護保険制度の要介護状態区分が要介護2以上である場合や、介護保険制度の要介護認定を受けていない場合であっても2週間以上の期間

にわたり介護が必要な状態のときには対象となります（以下同様）。

また、「対象家族」とは、配偶者（事実婚を含む）、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫をいいます（以下同様）。

(2) 申出

労働者は、希望どおりの日から休業するためには、介護休業を開始しようとする日の2週間前までに申し出ることが必要です。

これより遅れた場合、事業主は、労働者が休業を申し出た日以後2週間経過日までの間のいずれかの日を休業開始日として指定することができます。

(3) 介護休暇

概要

通院の付き添い、介護サービスに必要な手続きなどを行うために、1年度において5日（対象家族が2人以上の場合には年10日）を限度として、1日又は時間単位で介護休暇を取得することができます。介護休業は、労働基準法第

39条の規定による年次有給休暇とは別に与える必要がありますが、その休暇を有給とするか否かは企業の定めによります。

(2) 申出

前記の「1年度」とは、事業主が特に定めをしない場合には、毎年4月1日から翌年3月31日までとなります。

(4) 所定外労働の制限

概要

事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者が請求した場合は、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、所定労働時間を超えて労働させてはいけません。

(2) 請求

制限の請求は、1回につき、1か月以上1年以内の期間に

ついて、開始の日及び終了の日を明らかにして、制限開始予定日の1か月前までにしなければなりません。

また、この請求は、要介護状態にある対象家族が限り、介護終了までの期間について何回もすることができません。

なお、所定外労働の制限の期間は、労働者の意思にかかわらず、次の場合に終了します。

- ・ 対象家族を介護しないこととなった場合

・ 所定外労働の制限を受けている労働者について、産前・産後休業、育児休業又は介護休業が始まった場合

① (5)

概要

事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者が、その対象家族を介護するために請求した場合は、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、1か月について24時間、1年について150時間を超える時間外労働をさせてはいけません。

② 請求

時間外労働の制限の請求は、「(4) 所定外労働の制限」の請求と同様です。

① (6) 深夜業の制限

概要

事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者が、その対象家族を介護するために請求した場合においては、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜（午後10時から午前5時まで）において労働させてはいけません。

② 請求

制限の請求は、1回につき、1か月以上6か月（※）以内の期間について、開始の日及び終了の日を明らかにして、制限開始予定日の1か月前までにしなければなりません。この請求は、何回もすることができません。

※(4) 所定外労働の制限」と(5) 時間外労働の制限

は、「1年」以内でしたが、深夜業の制限は「6か月」以内の期間が制限の対象です。

(7) 所定労働時間短縮等の措置

事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者について、就業しつつ対象家族の介護を行うことを容易にする措置として、連続する3年間以上の期間における所定労働時間の短縮等の措置を講じなければなりません。

労働者が就業しつつ要介護状態にある対象家族を介護することを容易にする措置は、2回以上利用できる措置（エを除きます。）であって、次のいずれかの方法により講じる必要があります。

- ア 短時間勤務の制度
- イ フレックスタイムの制度
- ウ 始業又は終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げる制度（時差出勤の制度）
- エ 労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準ずる制度

二 介護休業給付

(1) 概要

介護休業給付金は、要介護状態にある対象家族を介護する雇用保険の被保険者が介護休業を取得した場合に、支給対象となる

家族について93日を限度に3回までに限り支給されます。

介護休業給付の受給資格は、介護休業を開始した日前2年間に、原則として被保険者期間が12か月以上必要となります。

(2) 手続き

介護休業給付の申請手続は、原則として、事業主を経由して行う必要があります。

ただし、被保険者本人が希望する場合は、本人が申請手続きを行うことも可能です。

(3) 支給額

介護休業給付の1支給単位期間ごとの給付額は、「休業開始時賃金日額（※1）×支給日数（※2）×67%」（上限あり）により計算します。

※1 介護休業開始前6か月間の総支給額（賞与を除く）を180で除して算出した額。

※2 1支給単位期間の支給日数は、原則として、30日（ただし、介護休業終了日を含む支給単位期間については、その介護休業終了日までの期間）です。

各国の通貨名

日本では「円」が使われていますし、アメリカでは「ドル」、中国では「人民元」、韓国では「ウォン」、タイでは「バーツ」とそれぞれ、各国は法貨(法律で定められた通貨)により経済活動を行っています。

また、ヨーロッパでは共通通貨の「ユーロ」が使われています。

TVでもよく出てくる通貨、ここでは「ドル、ポンド、円」について、どうしてこのような名称になったか、その由来について簡単に触れてみましょう。

まず、「ドル」という名称はヨーロッパの最初の通貨名であるターラーに由来します。

植民地時代のアメリカでは南北アメリカで流通していたスペインドルが使われていました。1792年に貨幣法が制定されてドルが通貨単位となり、19世紀にはドルの記号として“\$”が使われるようになりました。これはスペインの頭文字Sに地中海

の入口であるジブラルタル海峡にある左右の峡谷を示す2本の棒を組み合わせたものだと言われています(その他の説もありますが)。

イギリスの「ポンド」は重量単位がそのまま貨幣単位になったものです。古代ローマの度量単位であるラテン語「libra」がポンドに相当します。重量のポンドをlb(1lb=約454g)と書きます。記号は、Lの文字を表す£がポンドを示します。

日本の「円」は、明治初期に大隈重信が中心になって近代貨幣制度を作ったときに、それまでの「両」を代表する単位から改められました。

新しい貨幣を造るために輸入された香港造幣局の機械がすでに「香港一元」、「半円」などと刻印された貨幣を鋳造していた事実もあり、更に、貨幣の形状を外国に倣って円形にしたことから通称名を円にしたとも言われています(その他にも円の語源についてはいろいろ説があります)。

涙の効果

家族等が亡くなった直後は、葬儀社や親戚の打合せ等に必死で、遺体が葬儀場に送られて姿が見えなくなった途端に大粒の涙が頬を伝わり涙が出続ける。しかし、その後は冷静に家族の者と話をしている。

このような場合、多分、最初は頭の中では家族等が亡くなった事実だけに捉われ、脳が硬直し機能しなくなっていたものが、涙を流すことによって脳の状態がリセットされたのだとも考えられます。

人が涙を流すのは悲しい時、幸福の絶頂期、感動したり共感した時、等々です。

涙が脳のストレスを減らす働きに着目し、最近ではそれを「涙活」として受け入れようとする人もいます。

中小企業経営者の方は、辛いこと、怒ること、感情的な感覚がほとぼしることがしばしば起こります。涙を流すことは安直な解決であると決めつけず、思い切って涙を流すことの効果を考えてください。

商店街活性化

商店街の活性化を助言しているK氏。K氏の活性化策とは、
—商店街という地域が豊かであるかどうかは、その地域内でお金がどれだけ循環しているかどうかでわかります。
商店街には米屋さん、八百屋さん、魚屋さん、パン屋さん、文具店、クリーニング店、コンビニ店等いろいろです。
よく買い物をする店とって

も業種や扱う商品・サービスによって頻度には差があります。そこで、お客様はよく行くなじみの店を持っていますが、更に、もう一つ、二つ、三つとなじみの店を増やすことになれば、その地域でのお金が徐々に増えていきます。一方、商店も地域の方々から支持されるよう、更なる努力が必要です。—
このようにして、地域のコミュニティが形成されることが地域の活性化だと言えます。